

# グローバル経済はどこへ向かうか

## — トランプ大統領の理解と誤解

オフィス金融経済イニシアティブ代表 (元日本銀行理事) 山本 謙三

グローバル経済は、「貿易の時代」、「資本取引の時代」を経て、「情報の時代」へと移行した。第1段階では、インターネットの進化がグローバル・サプライ・チェーンの形成を促した。第2段階の現在は、ビッグデータや人工知能の進化を経済に取り込む過程にある。「貿易の時代」の感覚に囚われた米国トランプ大統領の思考は、サプライ・チェーンを分断し、世界経済を停滞させる。他方、米国が仕掛ける通商摩擦は、「情報の時代」の第2段階を先取りした面もある。隠れた争点はデータ利用をめぐる主導権の問題であり、解決には一層の時間がかかる。日本も、データの流通・管理を巡る国際的なルールづくりに積極的に関与する必要がある。

### 強硬姿勢に傾斜する トランプ政権

米国トランプ大統領が、昨年11月の中間選挙後、一段と強硬姿勢を強めている。マティス国防長官、ケリー首席補佐官の更迭により、穏健派と目された閣僚はほとんど姿を消した。過激とさえいわれた大統領選挙時の公約も、すでにほとんどが実現した。残るは「メキシコ国境への壁の建設」と「オバマケアの廃止」程度である。

これからの1年半は、次期大統領選をにらんだ政権運営となる。分断の進む米国社会にあつて、トランプ大統領は、反対層の取り込みよりも、既存の支持基盤をより強固にする戦略を決断したようだ。「ねじれ」下にある議会のもとでは、法案や予算は通りにくい。ならば、大統領令で多くの施策を実現できる外交分野と、議会の支持を得やすい通商分野に照準を合わせて、一段と強硬な姿勢で臨む可能性が高い。

通商面では、大統領就任の直後にTPP（環太平洋パー

トナーシップ協定）への不参加を表明したあと、2年目には、NAFTA（北米自由貿易協定）の改訂、中国への追加関税など、強硬策を矢継ぎ早に打ち出した（図1）。日米間でもTAG（物品貿易協定）の協議が始まる。米国側の交渉窓口には、ライトハイザーUS TR代表、ナバロ大統領補佐官といったタカ派が顔を揃える。通商摩擦はなかなか緩和しそうにない。

### グローバル・サプライ・チェーンの時代

では、トランプ政権の通商政策は、グローバル経済の潮流のなかでどう位置づけられるだろうか。

戦後のグローバル経済は、国際的な「モノ」の取引の拡大から始まった。輸出入を中心とする「貿易の時代」である。これに、1980年代から「カネ」の流れが加わった。資本取引が急増するとともに、為替相場の変動が世界経済に大きな影響を与えるようになった。さらに2000年代に入り、「情報」の流れが加わった。情報通信技術の急速な進化を背景に、各国間の経済的な距離はどんどん縮まった。

この結果、国境を越えたサプ

イ・チェーンの構築が進んだ。多くの企業が生産拠点を世界中に分散し（オフショア化）、自社以外の企業とも機能分担して（アウトソース化）、製品を完成させるようになった。典型はiPhoneだろう。iPhoneは、米国アップル社の企画・設計に基づき日米、独、仏、韓国などのメーカーが部品を製造し、台湾の企業がこれを集めて中国国内の工場を組み

図1 トランプ政権の通商政策

	相手国	内容
2017年1月発効	TPP参加国	TPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの離脱
2018年3月公表	全世界（一部国除外）	鉄鋼、アルミに高関税を適用
2018年7月～	中国	対中輸入に3次にわたる追加関税を適用（第3次の一部は発動猶予中）、中国も報復関税
2018年9月署名	韓国	米韓FTA（自由貿易協定）の改訂
2018年9月合意	日本	TAG（物品貿易協定）の交渉開始に合意
2018年11月署名	カナダ、メキシコ	NAFTA（北米自由貿易協定）の改訂・名称変更、米議会の批准待ち

出所：筆者作成

立てている。もはや「メイドインUSA」とか「日本製」といった概念は成り立たない。あるのは、世界各地で鎖状につながる生産のプロセスばかりである。

こうした生産形態が生まれたのは、インターネットの進化のおかげだ。世界中に鮮明な画像や音声を送れるようになった。各地に居ながらにして、部品の開発や仕様変更のすり合わせを行えるようになった。世界のどこに高品質の部品をつくるメーカーが存在するか、容易に調べられるようになった。「情報」の流れの深化が、「モノ」や「カネ」の流れを劇的に変えたといつてよい。

## 「貿易の時代」の感覚に 囚われるトランプ政策

こうした潮流に照らせば、トランプ大統領の思考は、「貿易の時代」の古い感覚に囚われているようにみえる。「貿易黒字は勝ち、貿易赤字は負け」という主張は、経済学の観点からも、事実認識の観点からも正しくない。そもそも貿易収支は、それぞれの国民が生活を豊かにしようと、みずからの意思で行った取引の結果である。巨額の貿易赤字をかかえながらも高水準の輸入を続けている米国は、

例外的に恵まれた国のようにさえみえる。

問題は、巨額の経常赤字がいくら米ドルの信認を揺るがし、米国の経済の瓦解につながるかどうかである。しかし、過去30年以上にわたり米ドルの信認は維持され、米国の経済は成長を続けてきた。貿易赤字を賄うだけの資本流入があったからだが、その背後には、米国の成長性に対する投資家の強い信頼がある。

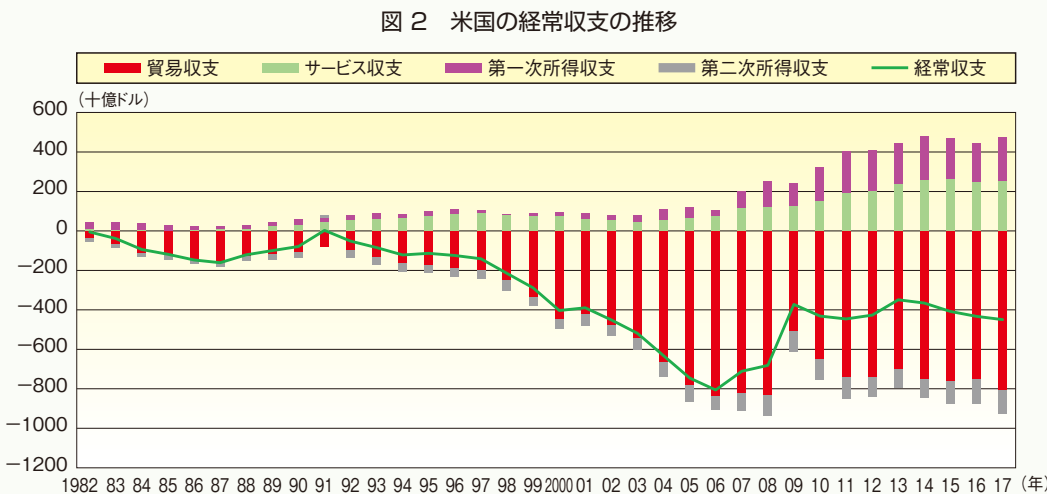
図2は、米国の経常収支の推移を示したものだ。高水準の貿易・経常赤字が続く一方で、第一次所得収支の黒字拡大が目立つ。第一次所得収支とは、海外との利子と配当金の支払い差額を指す。米国の場合、利子の支払いだけをみれば、大幅な赤字である。米国債を大量に保有する海外投資家や海外当局に、多額の利払いを行わねばならないからだ。にもかかわらず第一次所得収支が黒字ということ、利払い以上に配当収入があるからにはかならない。

マクドナルドやIBMを思い浮かべれば、容易に想像がつくだろう。多くの米国企業は早くからグローバルな事業展開を進め、多額の配当を米国に還流させてきた（あるいは、海外で再投資してき

た）。いまは、その役割をIT関連の先端産業が担う。マイクロソフトやアップルなどである。すなわち、米国経済は、先端産業を中心とする民間企業の収益力、成長力を担保に、政府が海外から

借金をして、輸入を続ける構図にある。他国の不公平な規制や慣行に起因して、米国の貿易赤字があるわけではない。

元本全額を返せるわけではないが、利払いは民間企業の期間収益で十分は賄える。しかも、民間企業が稼ぐ収益は年々増大している。これが、投資家が米国の経済構造を信頼し、安心して米国債に投資する理由である。この構図が永続的である保証はないが、米国の企業家精神と技術力を踏まえれば、ただちに瓦解することもないだろう。



(注) 第一次所得収支とは、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況。第二次所得収支とは、対価を伴わない非居住者との間の収支状況。

出所：U.S. Department of Commerce "Balance of Payments (International Transactions)" を基に筆者作成

逆に、トランプ大統領が強硬姿勢を貫けば貫くほど、グローバルなサプライチェーンは分断され、世界経済は停滞する。国を超えたサプライチェーンをもつグローバル企業にとって、関税の引き上げや輸出入の制限は大きな脅威となる。米

国の先端産業も例外ではない。米国企業の収益力が低下すれば、ひいては米国経済の信託を脅かす。誤解に満ちたトランプ大統領の通商政策は、世界経済にとっても米国経済にとっても大きなリスクである。

### 日系企業もグローバル・サプライ・チェーンのなかへ

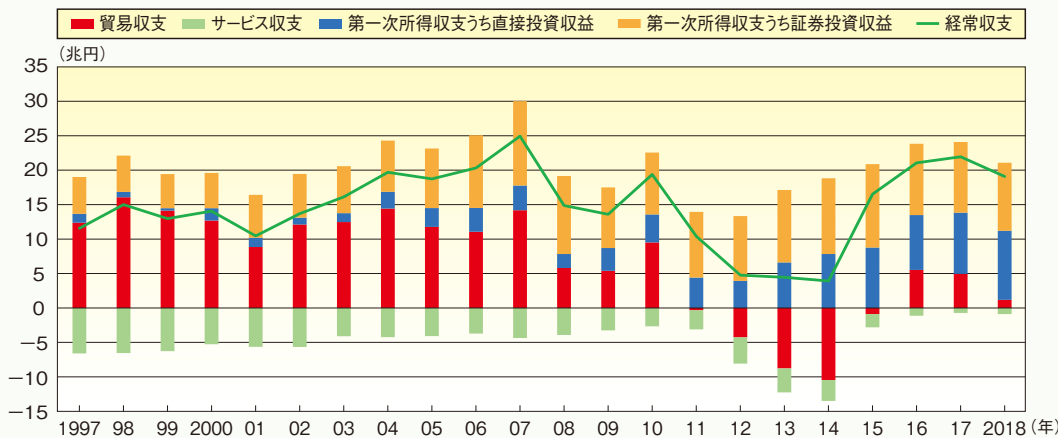
ちなみに日本の国際収支構造も、「情報の時代」に入り大きく変貌した。経常収支は相変わらずの赤字だが、内訳をみると貿易黒字が大幅に縮小し、代わって第一次所得収支の黒字が拡大している(図3)。

日本企業は、2000年代以降、M&Aなどを活用して、海外の出資先を増やし、あるいは現地法人を設立してきた。国内の需要縮小と人手不足を見込んでのことだったが、深化するグローバル・サプライ・チェーンのなかにもずからを組み込み直す作業でもあった。製造業の多くが付加価値の高い中間財や資本財の生産に特化し、これを海外の現地法人や出資先で組み立てるようになった。

その成果が、配当金の増加(第一次所得収支の黒字増加)となつてあらわれてきた。自動車のよう

に完成品を輸出する産業は、国内にはもはや少ない。「国内の雇用を守るために、完成品を安く輸出している(＝失業を輸出している)」といったトランプ流の主張は、事実認識としても誤りである。

図3 日本の経常収支の推移



出所：財務省「国際収支統計」を基に筆者作成

### 米中の「情報」摩擦

だが、トランプ政権の仕掛ける通商摩擦は、「モノ」の世界だけにとどまるものでもない。その典型は米中摩擦だ。米国が中国に追加関税を適用した際に挙げた理由は、知的財産権の侵害だった。トランプ大統領自身はどこまで意識していたかは分からないが、摩擦の外縁はすでに「情報」の生産・流通・管理へと広がっている(中国政府による情報関連産業の育成や情報の国家管理を脅威とする見方は、トランプ大統領よりも、米国政府や議会の内部で強いとされる)。

論点は多岐にわたる。中国との協議では、まず、特許侵害、ハイテク企業への補助金抛ち、強制的な技術移転、サイバー攻撃に焦点が当たるだろう。しかしその先には、プラットフォームの市場占有やデータの国家管理の問題が待ち構える。情報の時代は、第1段階の「インターネットの進化、活用」から、第2段階の「人工知能(AI)、ビッグデ

ータの進化、活用」へと進展している。後者の分野では、GAFABATJと呼ばれる米中のプラットフォームが圧倒的な優位を占める(図4)。これらの分野や先端技術の分野での主導権争いが、米中摩擦の隠れた争点となる。

人工知能やビッグデータの分野で主導的な地位を得るためには、データの量と多様性が決定的に重要だ。大量かつ多様なデータを投入することで機械学習が進み、人工知能のレベルを高められるからだ。プラットフォームが米中に台頭したのも、両国の人口の多さと無縁ではない。プラットフォームの出自も多

図4 米中の主要プラットフォーム

米国	中国
グーグル(Google) — (持株会社はアルファベット(Alphabet))	バイドゥ (Baidu: 百度)
アップル (Apple)	アリババ (Alibaba: 阿里巴巴)
フェイスブック (Facebook)	テンセント (Tencent: 騰訊)
アマゾン (Amazon)	京東 (JD.com: 京東商城)

出所：各種資料から筆者作成



様である。グーグル (Google) は、コンピュータやスマホ上の検索サービスを通じて、大量のデータを収集している。フェイスブック (Facebook) や テンセント (Tencent、ウィーチャット) は、SNS上の対話や「いいね！」ボタンからデータを集める。アマゾン (Amazon) は、書籍や商品のオンラインストアの枠を超え、いまや大規模なクラウドサービスの提供者として、消費者から企業にいたるまで多様なデータを取り扱う。これらプラットフォームが、より有意なデータを求めて鎬を削っているのが現在の姿だ。

今後の焦点は、人工知能による解析などをテコに、どのような新規のビジネスを創出できるかに向かう。いまは、その前段階として、多くのベンチャー企業に出資し、将来性を見極めていく段階にある。音楽配信、ネット通販に始まり、決済、配車アプリ、さらには自動運転までがその対象となっている。プラットフォーム自身が新規ビジネスを直接運営することになるのか、他の業者へのデータ提供者となるのかは、現時点でははっきりしない。しかし、データの収集、解析、応用が、将来の経済発展の原動力になることは、疑いなく、い。それだけに、米中間の主権争いは長く続くと思わなければならない。

**日本として留意すべきこと**

データ収集に付随する論点も多い。プライバシーは十分に保護されるか。国家による監視や国家資本主義の推進のために用いられることはないか。データが各国国内に封じ込められ、海外からのアクセスが制限されないか。もし、他国で取得されたデータへのアクセスが制限されるようであれば、輸出した製品であっても海外顧客の利用データを取得できないことになりかねず、開発に甚大な影響を及ぼす。

しかし、貿易取引と違い、情報の流通や管理には現時点で国際的な取り決めがほとんど存在しない。データ関連の国際的なルールづくりには、相当の時間がかかるだろう。以上を前提に日本はどう対処すべきか。まず意識しておかねばならないのは次のようなことだ。

① トランプ大統領は、同盟国、非同盟国を基本的に区別しない。対カナダ・メキシコ、対韓国、対中国で交渉材料となった事項は、日米協議でもすべて取り上げられる可能性が高い。

② トランプ政権の施策は、必ずしも練られた戦略のもとにはない。トランプ流の場当たりの対応が前面に出てくるようであれば、強硬策と暫定合意が繰り返される可能性がある。

③ トランプ大統領は、通商交渉に他の分野の議論を絡めてくることが多い。日本の場合、安全保障分野が狙上へのぼる可能性もなしとしない。

④ 日米協議は米中協議と並行して進められる。米中協議の行方が日米間の交渉に大きな影響を与える。

結局、慎重な見極めと柔軟な対応が欠かせないということだが、日本にとって重要なのは、「民主主義と市場経済を守る」という基本軸をぶらさないことだろう。グローバル・サプライ・チェーンの分断は世界経済の悪化をもたらすことを強調しつつ、欧州と協調して、データの流通・管理に関する国際的なルールづくりに積極的に関与する必要がある。

米中の関係は、必ずしも対立の図式ばかりではない。両国は巨大プラットフォームを擁する点で共通の利益もある。トランプ氏独特の「豹変」によって、米中間で突然合意が成立することもあるかもしれない。その場合、第三国の基本的な権利が脅かされる恐れもなしとしない。これを避けるには、協議の場をできる限り2か国間から多国間へと引き戻すことも重要だろう。

トランプ大統領という特異なキヤラクターの登場により、事態は混沌としているようにみえる。実際、旧態依然たる主張と先鋭的な主張が交錯し、合意と摩擦が繰り返される可能性は高い。だが、本質は「情報の時代」における、データの流通・管理をめぐる国際秩序の構築だ。うかうかすれば、日本企業は本来入手できるはずのデータを取得できない事態も想定される。態勢を整え、粘り強く、毅然と対応することが肝要である。

(3月25日記)



山本 謙三 (やまもと けんぞう)

1976年日本銀行入行、金融市場局長、米州統括役、決済機構局長、金融機構局長などを経て、2008年理事。2012年NTTデータ経営研究所取締役会長。2018年現職。専門分野は、日本経済、世界経済、金融機関・金融システム、金融政策、決済。